

# 要旨

女性の社会的地位の向上は、日本政府が進める経済的な成長戦略の重要な柱のひとつである。数多くの研究が、女性の労働参加が拡大することにより日本の潜在的な成長力が著しく増大することを示している。在日米国商工会議所（ACCJ）と欧州ビジネス協会（EBC）は、日本政府がこの未開拓の可能性の活用を目指すことを称賛する。

目下のところ、女性の問題に関連した日本政府の政策は、働く母親への支援や指導的地位に占める女性の比率の向上を目的とした改革が中心となっている。これらの構造的・社会的な改革を補完するのが、女性特有の健康リスクの予防と治療の向上を通じて女性の健康を維持するという、極めて重要であるにもかかわらず見過ごされている課題への対応である。男性も固有の健康上の課題に直面するが、本稿では特に、女性が労働の場に加わり、とどまり続ける上で直面する健康上の課題に焦点を当てる。

女性の健康支援に向けて、既存の環境を改善する余地が多く残されている。女性の健康の課題に対処することは、女性自身のみならず、日本経済および社会全体に利するものである。

2015年9月24日、本稿の草稿が完成する直前に、安倍総理は「新・三本の矢」と名付けられた一連の新経済政策を発表した。この新経済政策は、強い経済の形成、子育てへの支援、社会保障プログラムの強化に向けた対策を組み合わせたものである。新政策の主要目標は、日本の人口を今後50年間で1億人に安定化させることである。現在の人口は約1億2,600万人で、加速度的に減少している。人口の安定化には、出生率を現在の1.4から1.8へと引き上げるための政策の実行が鍵となる。女性が経済に果たす役割、および女性の健康は、この政策の実現および成功において明らかに中心となる課題である。

ACCJヘルスケア委員会  
委員長  
ウィリアム・ビショップ

EBC医療機器委員会  
委員長  
ダニー・リスバーク